りそな　つみたてリスクコントロールファンド

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第２期（決算日2024年11月20日）

作成対象期間（2023年11月21日～2024年11月20日）

第２期末（2024年11月20日）	
基準価額	11,122円
純資産総額	930百万円
第２期	
騰落率	6.6%
分配金（税引前）合計	0円

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒「ファンド検索」にファンド名を入力 ⇒ 該当のファンドを選択 ⇒「交付運用報告書・運用報告書（全体版）」を選択

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「りそな　つみたてリスクコントロールファンド」は、このたび、第２期の決算を行いました。

当ファンドは各マザーファンドを通じて、世界各国の債券、株式およびリートなどの資産に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、期中の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

りそなアセットマネジメント株式会社

東京都江東区木場１丁目５番65号
ホームページ：https://www.resona-am.co.jp/

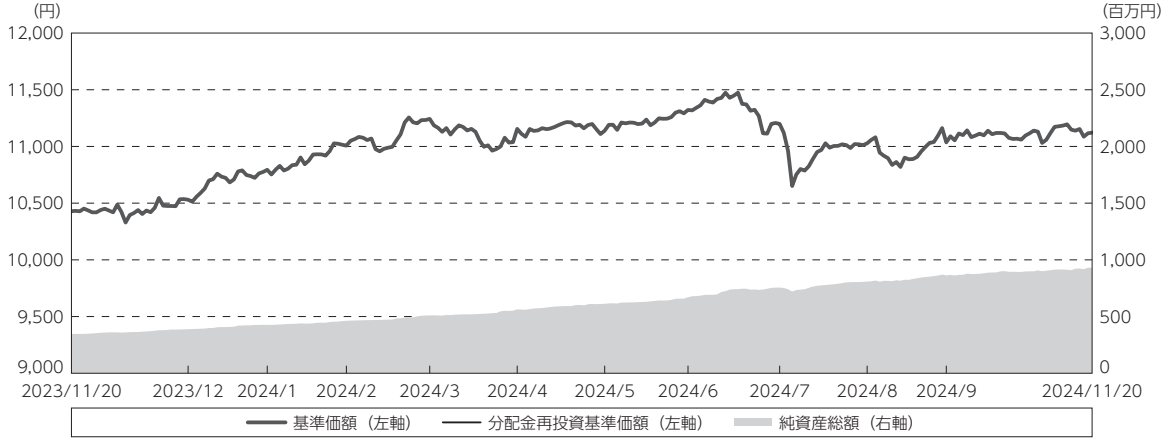
＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞
フリーダイヤル：0120-223351
（委託会社の営業日の午前９時～午後５時）

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2023年11月21日～2024年11月20日）



期　首：10,429円
期　末：11,122円（既払分配金（税引前）：0円）
騰落率：　6.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2023年11月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主に国内経済の正常化進展への期待や円安進行、米国を中心に経済の軟着陸への期待が高まるなか、内外株式を中心に上昇したことが基準価額の主な上昇要因となりました。

投資対象とする各マザーファンドの当期末組入比率および期中騰落率

	当期末 組入比率*	期中騰落率
ＲＭ国内債券マザーファンド	38.9%	−2.3%
ＲＭ先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	19.4%	0.2%
ＲＭ先進国債券マザーファンド	−	−
ＲＭ国内株式マザーファンド	21.1%	16.4%
ＲＭ先進国株式マザーファンド	16.2%	32.5%
ＲＭ国内リートマザーファンド	2.3%	−4.0%
ＲＭ先進国リートマザーファンド	0.9%	29.0%
ＲＭ新興国株式マザーファンド	0.9%	18.5%
ＲＭマネーマザーファンド	−	−

＊純資産総額に対する比率です。

１万口当たりの費用明細

（2023年11月21日～2024年11月20日）

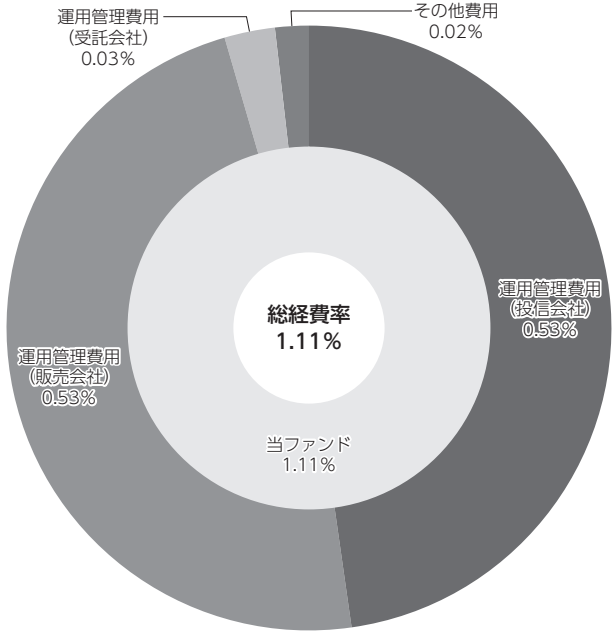
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	121	1.100	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(59)	(0.534)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
（販売会社）	(59)	(0.533)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.003)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.017	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他は、権利・配当にかかる税金及びその払戻し、ファンドの運営管理にかかる費用等
合計	123	1.122	
期中の平均基準価額は、11,001円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2019年11月20日～2024年11月20日）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）当ファンドの設定日は2022年12月28日です。

	2022年12月28日 設定日	2023年11月20日 決算日	2024年11月20日 決算日
基準価額　(円)	10,000	10,429	11,122
期間分配金合計（税引前）　(円)	－	0	0
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	4.3	6.6
純資産総額　(百万円)	1	346	930

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年11月20日の騰落率は設定当初との比較です。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2023年11月21日～2024年11月20日）

国内債券市況

国内長期金利は、前期末と比較して上昇（債券価格は下落）しました。日銀が2024年３月の金融政策決定会合で、マイナス金利政策や長短金利操作を含む大規模な金融緩和政策の解除を決定し、追加利上げに前向きな姿勢を示したことなどから、長期金利は１％を上回る水準まで上昇しました。その後、米国の景気後退懸念の広がりを背景に国内長期金利は低下する場面もみられましたが、期末にかけては、日銀が再び利上げ姿勢を示したことを受けて、国内長期金利は上昇しました。

先進国債券市況

先進国長期金利は、前期末と比較して低下（債券価格は上昇）しました。期前半は、米国を中心とした堅調な労働市場を背景に、インフレ減速が鈍化することへの懸念が強まり、長期金利は上昇基調となりました。期後半は、2024年６月にECB（欧州中央銀行）、９月にFRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを決定するなど、利下げ局面への転換が好感され、先進国長期金利は低下しました。しかし、11月に米国大統領選挙でトランプ氏が当選すると、次期政権の政策によるインフレ懸念が強まり、期末にかけて先進国長期金利は低下幅が縮小しました。

国内株式市況

国内株式市場は、前期末と比較して上昇しました。日銀による緩和的な金融政策が相場の後押しとなるなか、海外投資家の買い越しも目立ち、日経平均株価（日経２２５）は史上最高値を更新しました。期後半は、米国景気後退懸念の広がりを背景に国内株式市場は不安定な動きとなり、日経平均株価は一日の値幅として過去最大の下落・上昇幅を記録する場面もみられましたが、期末にかけては海外株式市場の反転上昇や円安進行などを受け、国内株式市場は落ち着いた動きとなりました。

先進国株式市況

先進国株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、主要国中央銀行（日本除く）による利上げ局面終了への期待感が下支えとなった一方、インフレ減速の鈍化を受け、早期利下げへの期待が後退すると、不安定な値動きとなる場面もみられました。期後半は、米欧地域が利下げ局面入りしたことで、先進国株式市場は大きく上昇しました。期末にかけては、米国大統領選挙で保護主義的な政策を掲げたトランプ氏が当選したことで、関税引き上げ懸念などから欧州株の下落が目立ちました。

国内リート市況

国内リート市場は、前期末と比較して下落しました。期初は、日銀の金融政策を巡る先行き不透明感から、国内リート市場は上値の重い展開が続きました。2024年に入ると日銀による金融政策正常化の観測が強まり、国内リート市場は下落しました。その後、日銀がマイナス金利政策を解除したものの、緩和的な金融環境を維持する姿勢を示したことで長期金利が低下すると、買い安心感が広がり上昇に転じました。期後半は、国内外の株式市場の不安定化の影響を受け、国内リート市場も上下する場面がみられました。期末にかけては、日銀の利上げ観測を背景に国内の長期金利が再び上昇し、上値の重い展開

となりました。

先進国リート市況

先進国リート市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、インフレ減速が鈍化することへの懸念から利下げ時期の後ずれが意識され、長期金利が上昇したことで先進国リート市場は上値の重い展開となりました。期後半は、米欧中央銀行の利下げ局面への転換が好感され、先進国リート市場は上昇しました。

新興国株式市況

新興国株式市場は、前期末と比較して上昇しました。中国では、不動産市場の低迷などによる景気停滞感を背景に軟調に推移しましたが、期末にかけて、中国当局の相次ぐ支援策導入を受けて、買戻しが進みました。一方、台湾では、半導体関連銘柄の占める割合が多いことからAI（人工知能）をテーマに上昇したほか、インドでは、中国市場の代替先としても選好され、上昇しました。

為替市況

前期末と比較して、円は米ドル・ユーロの双方に対して円安となりました。

米ドルに対して、日米金利差の縮小を背景に円高となりましたが、日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持する姿勢を示したことなどから、円安が進行しました。その後は、日銀による追加利上げの決定や、米国の景気後退懸念に伴うFRBによる利下げ観測の強まりを背景に、円高米ドル安が急速に進行しました。期末にかけては、米国景気の底堅さや米国大統領選挙におけるトランプ氏の当選シナリオが意識されるなか、内外金利差の再拡大を受けて円安へ反転しました。

ユーロに対しては、日銀が追加利上げを実施したことなどから、円高ユーロ安が進行しました。期末にかけては、ECBが２会合連続で利下げを行ったことなどから、円安ユーロ高となりました。

新興国地域において、中国では緩和的な金融政策が維持されるなか、元高米ドル安が進行しましたが、トランプ氏の大統領選勝利後は、関税引き上げ懸念などから元安米ドル高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年11月21日～2024年11月20日）

各マザーファンドを通じて、世界各国の債券、株式およびリートなどの資産に分散投資を行いました。

投資環境の変化に応じて、国内債券および先進国債券（為替ヘッジあり）に投資を行い安定した収益の確保を目指しつつ、数値データの分析に基づく投資環境の判定基準にしたがって、国内および先進国の株式・リートならびに新興国の株式等へも機動的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。

各マザーファンド受益証券への投資は、投資環境を定量的に分析し、安定性重視資産（国内債券・先進国債券（為替ヘッジあり））および成長性重視資産（国内株式・先進国株式・新興国株式・国内リート・先進国リート）の配分比率を機動的に変更し、運用リスクのコントロールを行いました。安定性重視資産と成長性重視資産の配分比率の割合は、50％：50％程度から90％：10％程度の範囲内で変更しました。

2023年12月以降、内外株式を中心に成長性資産が堅調に推移したことから、成長性資産の比率を上限比率である50％で維持しました。

2024年４-７月においては、中東情勢の悪化に伴う地政学リスクの高まりやインフレ長期化懸念により、機動的に配分比率を調整する局面もありましたが、市場の利下げ期待は根強く、内外株式を中心に成長性資産が堅調に推移したことから、成長性資産の比率は高位で維持しました。

８月初旬に発表された米国の景気指標や雇用指標が軟調な結果となったことなどを受け、米国の景気後退懸念の高まりとともに、市場は一時リスクオフ（リスク回避）が進行しました。それを受け、臨時計画により、成長性資産の比率を一時大幅に引き下げました。しかし、８月下旬にかけて、市場のボラティリティは落ち着きを取り戻したことから、成長性資産の比率を再び高位の水準まで引き上げました。その後は、成長性資産の比率を高位で維持しました。

ＲＭ国内債券マザーファンド

国内の債券を主要投資対象とし、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（満期構成やデュレーション（金利感応度））をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

ＲＭ先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

日本を除く先進国の債券を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（通貨構成、満期構成、デュレーション（金利感応度））をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。また、ベンチマークとの連動性を高めるため、投資対象資産の通貨は対円で為替ヘッジ（為替の売り予約）を行いました。

ＲＭ国内株式マザーファンド

国内の株式を主要投資対象とし、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

ＲＭ先進国株式マザーファンド

日本を除く先進国の株式を主要投資対象とし、ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

ＲＭ国内リートマザーファンド

国内の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（用途別の比率など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

ＲＭ先進国リートマザーファンド

日本を除く先進国の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、用途別の比率など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

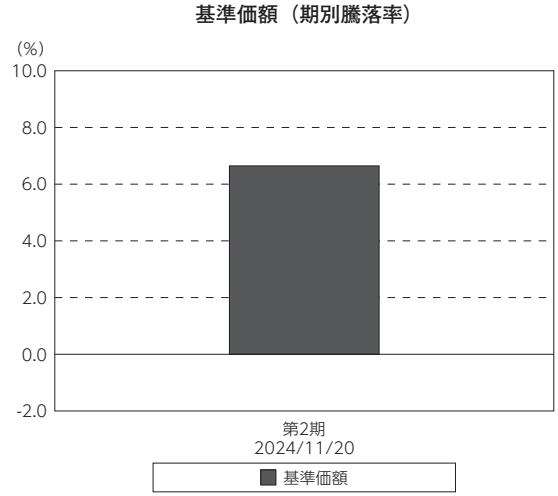
ＲＭ新興国株式マザーファンド

新興国の株式を主要投資対象とし、ＭＳＣＩエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年11月21日～2024年11月20日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

（2023年11月21日～2024年11月20日）

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきました。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項　　目	第２期 2023年11月21日～ 2024年11月20日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,121

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、各マザーファンド受益証券への投資を通じ、国内債券および先進国債券に投資を行い安定した収益の確保を目指しつつ、数値データの分析に基づく投資環境の判定基準にしたがって、国内および先進国の株式・リートならびに新興国の株式等へも機動的に投資を行い、投資環境の変化に応じた運用を行います。

ＲＭ国内債券マザーファンド

引き続き、主としてＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合に採用されている国内の債券に投資し、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

ＲＭ先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

引き続き、主としてFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）に採用されている先進国の債券に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）を行います。

ＲＭ先進国債券マザーファンド

引き続き、主としてFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に採用されている先進国の債券に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

ＲＭ国内株式マザーファンド

引き続き、主として東証株価指数（ＴＯＰＩＸ、配当込み）に採用されている国内の株式に投資し、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

ＲＭ先進国株式マザーファンド

引き続き、主としてＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ指数（配当込み、円換算ベース）に採用されている日本を除く先進国の株式に投資し、ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

ＲＭ国内リートマザーファンド

引き続き、主として東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券に投資し、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

ＲＭ先進国リートマザーファンド

引き続き、主としてＳ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）に採用されている不動産投資信託証券および不動産関連株式に投資し、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

ＲＭ新興国株式マザーファンド

引き続き、主としてＭＳＣＩエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）に採用されている新興国の株式に投資し、ＭＳＣＩエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

ＲＭマネーマザーファンド

引き続き、残存期間の短い国内の公社債へ投資し、利息等収益の獲得および流動性の確保を目指して運用を行います。

お知らせ

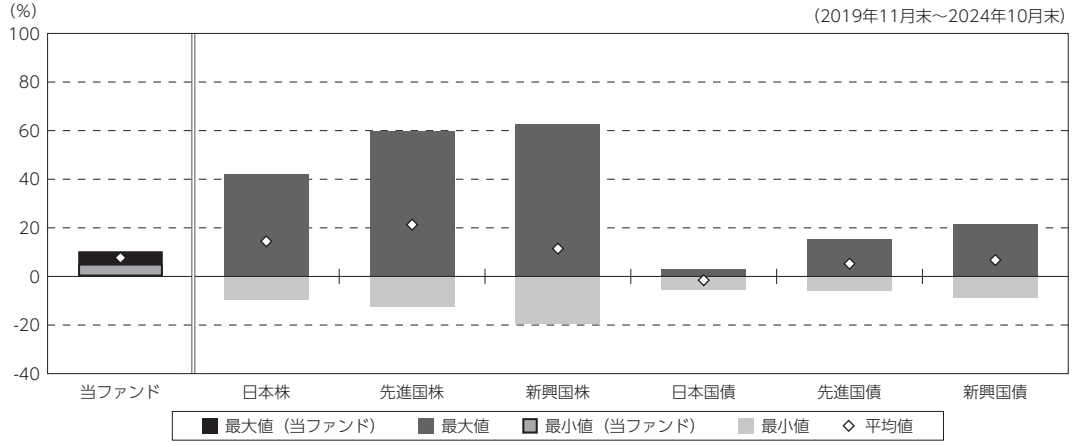
・「受益権の申込単位および価額」、「信託契約の一部解約」の各条文について、指定販売会社における投資者からの申込形態を考慮して誤解を招くことのない文言とするため、約款に所要の変更を行いました。（2024年１月17日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2022年12月28日から無期限です。	
運用方針	主として以下の各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内および先進国の債券・株式・不動産投資信託証券（リート）ならびに新興国の株式等に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	りそな　つみたてリスクコントロールファンド	以下の各マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	ＲＭ国内債券マザーファンド	・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合に採用されている国内の債券
	ＲＭ先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）	・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）に採用されている先進国の債券
	ＲＭ先進国債券マザーファンド	・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に採用されている先進国の債券
	ＲＭ国内株式マザーファンド	・東証株価指数（ＴＯＰＩＸ、配当込み）に採用されている株式
	ＲＭ先進国株式マザーファンド	・金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている先進国株式等（日本の株式を除きます。以下同じ。） ・先進国株式の指数を対象指数としたＥＴＦ
	ＲＭ国内リートマザーファンド	・東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券
	ＲＭ先進国リートマザーファンド	・先進国（除く日本）の金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている不動産投資信託証券 ・先進国（除く日本）の金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている不動産関連株式 ・先進国の不動産投資信託証券に関する指数を対象指数としたＥＴＦ
	ＲＭ新興国株式マザーファンド	・金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている新興国株式等 ・新興国株式の指数を対象指数としたＥＴＦ
	ＲＭマネーマザーファンド	・国内の公社債
運用方法	①各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内債券および先進国債券に投資を行い安定した収益の確保を目指しつつ、数値データの分析に基づく投資環境の判定基準にしたがって、国内および先進国の株式・リートならびに新興国の株式等へも機動的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ②各マザーファンド（ＲＭマネーマザーファンドを除きます。）は対象指数に連動する投資成果を目指します。 ③投資環境の悪化等によっては、ＲＭマネーマザーファンド受益証券への投資を通じて残存期間の短い国内の公社債等へ投資を行い、価格変動性の低い資産への投資割合を増やすことがあります。 ④実質組入外貨建資産については、一部為替ヘッジを行います。	
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.4	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
最小値	5.2	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	7.7	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2019年11月から2024年10月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2023年12月以降の年間騰落率を用いております。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX、配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンＧＢＩ-ＥＭグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

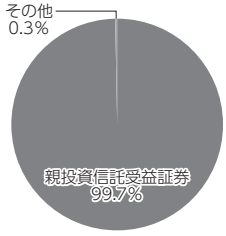
（2024年11月20日現在）

○組入上位ファンド

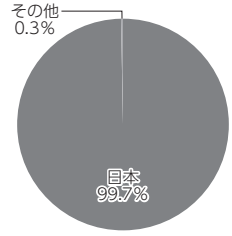
銘　　柄　　名	第２期末
	%
ＲＭ国内債券マザーファンド	38.9
ＲＭ国内株式マザーファンド	21.1
ＲＭ先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）	19.4
ＲＭ先進国株式マザーファンド	16.2
ＲＭ国内リートマザーファンド	2.3
ＲＭ先進国リートマザーファンド	0.9
ＲＭ新興国株式マザーファンド	0.9
組入銘柄数	7銘柄

（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

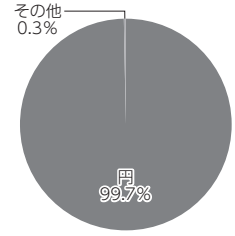
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第２期末
	2024年11月20日
純資産総額	930,422,049円
受益権総口数	836,585,742口
１万口当たり基準価額	11,122円

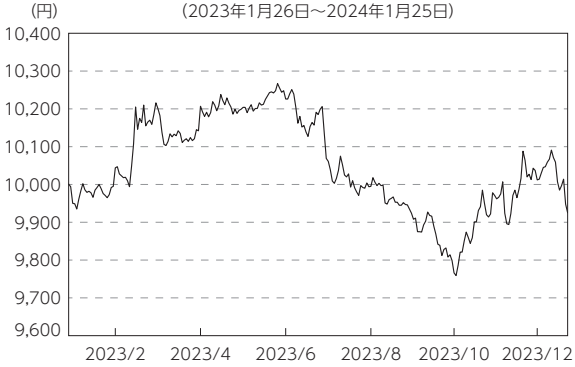
（注）期中における追加設定元本額は587,430,644円、同解約元本額は83,418,750円です。

組入上位ファンドの概要

ＲＭ国内債券マザーファンド

【基準価額の推移】

（2023年1月26日～2024年1月25日）



【１万口当たりの費用明細】

（2023年1月26日～2024年1月25日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) その他費用	0	0.000
（その他）	(0)	(0.000)
合計	0	0.000
期中の平均基準価額は、10,044円です。		

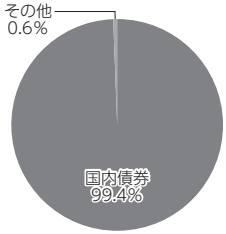
（注）上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

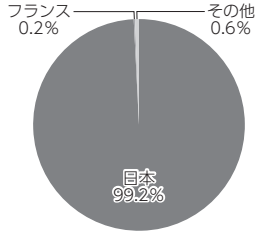
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	第147回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.7
2	第158回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.4
3	第153回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.3
4	第366回日本国債(10年)	国債証券	円	日本	1.3
5	第146回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.2
6	第450回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	1.2
7	第148回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.2
8	第359回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2
9	第149回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.2
10	第447回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	1.1
組入銘柄数		555銘柄			

（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

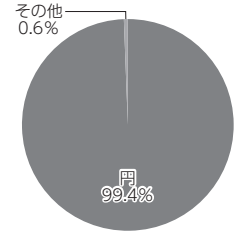
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
（注）組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年１月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

ＲＭ先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

【基準価額の推移】

【１万口当たりの費用明細】

(2022年12月13日～2023年12月11日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) その他費用	2	0.020
(保管費用)	(2)	(0.019)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	2	0.020
期中の平均基準価額は、8,572円です。		

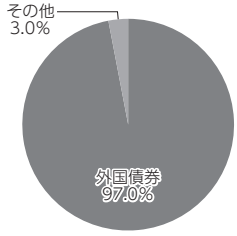
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

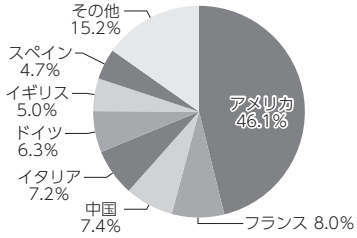
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	US TREASURY N/B 4.125% 2032/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
2	US TREASURY N/B 3.875% 2033/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
3	US TREASURY N/B 0.625% 2030/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
4	US TREASURY N/B 0.625% 2030/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
5	US TREASURY N/B 2.875% 2032/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
6	US TREASURY N/B 2.25% 2027/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
7	US TREASURY N/B 1.25% 2031/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
8	US TREASURY N/B 1.375% 2031/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
9	US TREASURY N/B 1.25% 2028/3/31	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
10	US TREASURY N/B 1.875% 2032/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
組入銘柄数		915銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

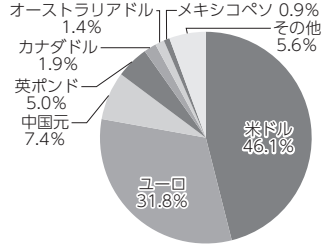
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

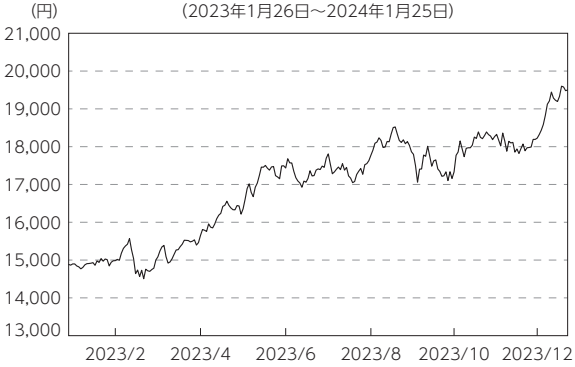


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年12月11日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

ＲＭ国内株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2023年1月26日～2024年1月25日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	0	0.000
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
(b) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000
期中の平均基準価額は、16,794円です。		

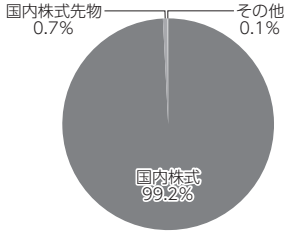
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

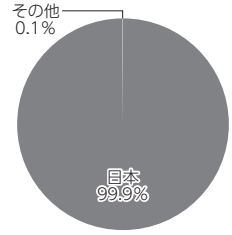
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	4.5
2	ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.8
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.3
4	キーエンス	電気機器	円	日本	1.8
5	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.7
6	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.5
7	日立製作所	電気機器	円	日本	1.5
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.5
9	信越化学工業	化学	円	日本	1.5
10	三菱商事	卸売業	円	日本	1.5
組入銘柄数		2,151銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

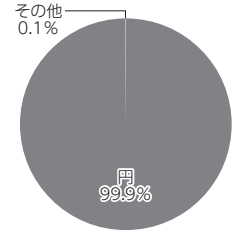
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

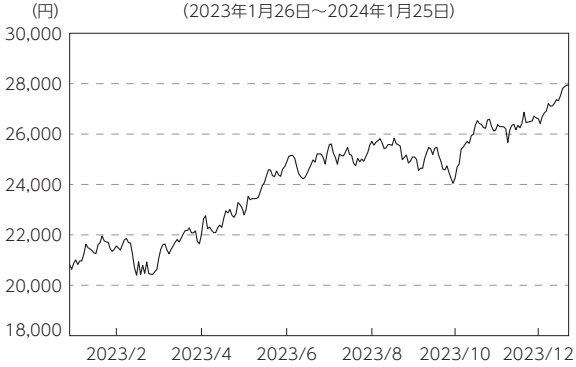


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年１月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

ＲＭ先進国株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2023年1月26日～2024年1月25日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	2	0.008
(株式)	(0)	(0.001)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(2)	(0.007)
(b) 有価証券取引税	2	0.010
(株式)	(2)	(0.010)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	6	0.026
(保管費用)	(5)	(0.023)
(その他)	(1)	(0.003)
合計	10	0.044
期中の平均基準価額は、23,908円です。		

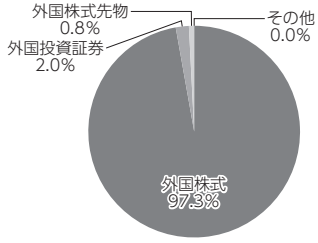
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

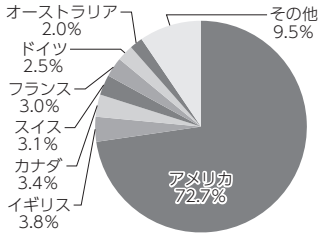
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	5.3
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	4.9
3	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.6
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	2.5
5	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.5
6	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.5
7	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.4
8	TESLA INC	自動車・自動車部品	米ドル	アメリカ	1.0
9	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.0
10	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	0.9
組入銘柄数		1,260銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

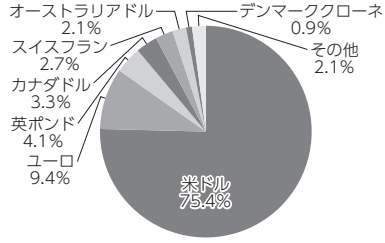
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



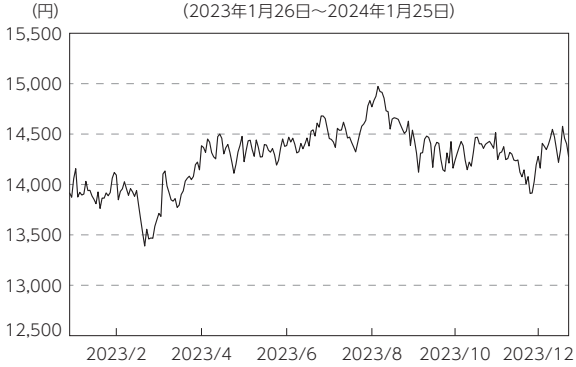
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年１月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

ＲＭ国内リートマザーファンド

【基準価額の推移】

（2023年1月26日～2024年1月25日）



【１万口当たりの費用明細】

（2023年1月26日～2024年1月25日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	0	0.001
（先物・オプション）	(0)	(0.001)
(b) その他費用	0	0.000
（その他）	(0)	(0.000)
合計	0	0.001
期中の平均基準価額は、14,316円です。		

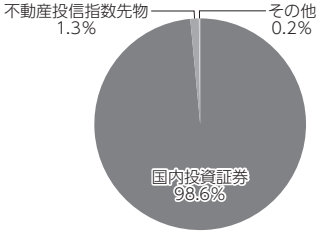
（注）上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

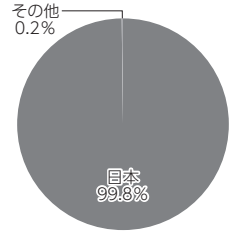
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	日本ビルファンド投資法人	投資証券	円	日本	6.6
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	円	日本	5.5
3	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	円	日本	5.0
4	日本都市ファンド投資法人	投資証券	円	日本	4.6
5	日本プロロジスリート投資法人	投資証券	円	日本	4.5
6	KDX不動産投資法人	投資証券	円	日本	4.5
7	GLP投資法人	投資証券	円	日本	4.3
8	大和ハウスリート投資法人	投資証券	円	日本	3.7
9	オリックス不動産投資法人	投資証券	円	日本	3.2
10	ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	円	日本	3.2
組入銘柄数		59銘柄			

（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

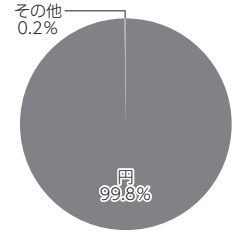
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

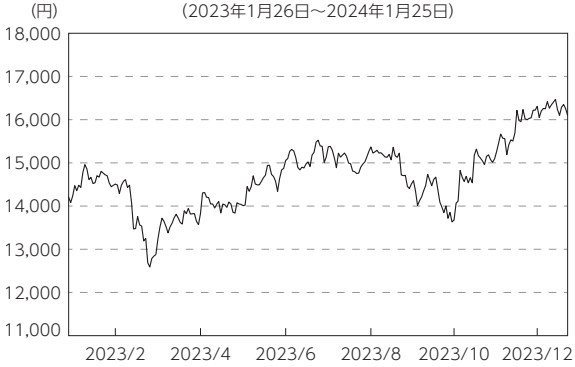


（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
（注）組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年１月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

ＲＭ先進国リートマザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2023年１月26日～2024年１月25日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	2	0.017
(株式)	(0)	(0.000)
(投資信託証券)	(2)	(0.016)
(b) 有価証券取引税	4	0.030
(株式)	(0)	(0.000)
(投資信託証券)	(4)	(0.030)
(c) その他費用	7	0.051
(保管費用)	(6)	(0.044)
(その他)	(1)	(0.008)
合計	13	0.098
期中の平均基準価額は、14,616円です。		

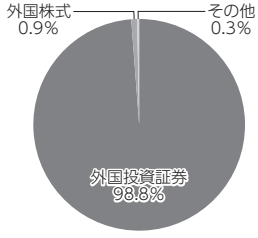
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

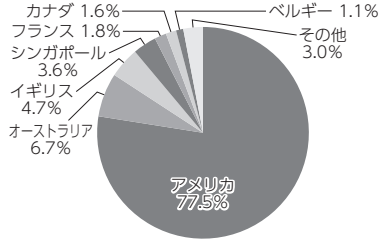
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	8.8
2	EQUINIX INC	投資証券	米ドル	アメリカ	5.6
3	WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.6
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.5
5	REALTY INCOME CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	3.5
6	PUBLIC STORAGE	投資証券	米ドル	アメリカ	3.5
7	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.2
8	VICI PROPERTIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.4
9	EXTRA SPACE STORAGE INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.3
10	GOODMAN GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.1
組入銘柄数		305銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

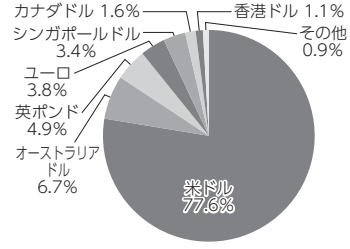
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

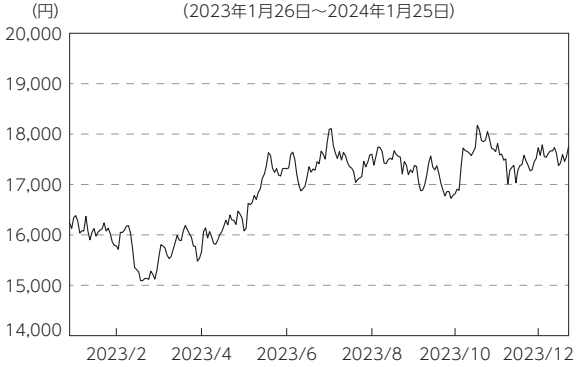


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年１月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

ＲＭ新興国株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2023年１月26日～2024年１月25日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	5	0.031
(株式)	(3)	(0.021)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(2)	(0.010)
(b) 有価証券取引税	4	0.022
(株式)	(4)	(0.022)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	35	0.205
(保管費用)	(32)	(0.193)
(その他)	(2)	(0.012)
合計	44	0.258
期中の平均基準価額は、16,836円です。		

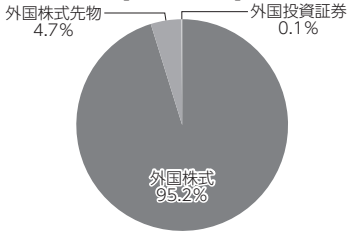
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

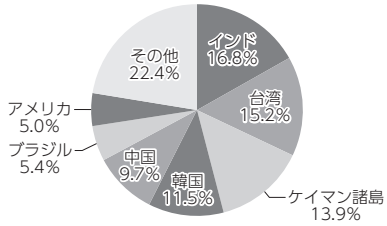
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	新台湾ドル	台湾	6.9
2	MSCIEMG 2403	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	4.7
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	3.7
4	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	ケイマン諸島	3.4
5	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	香港ドル	ケイマン諸島	2.1
6	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	インドルピー	インド	1.4
7	PDD HOLDINGS INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	ケイマン諸島	1.2
8	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	インドルピー	インド	0.9
9	ICICI BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	0.9
10	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	韓国ウォン	韓国	0.8
組入銘柄数		1,409銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

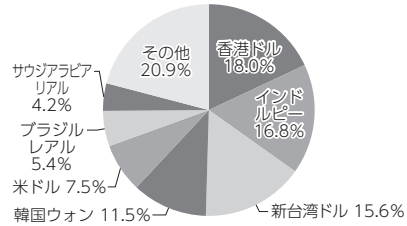
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年１月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX、配当込み）
東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガンＧＢＩ-ＥＭグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）
JPモルガンＧＢＩ-ＥＭグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンＧＢＩ-ＥＭグローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。